

アンケート調査の実施について

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本計画を策定するにあたり、市民を対象とする「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」を実施しました。

さらに、市内事業者を対象とする「次期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に関する調査（事業者対象）」を実施予定となっています。しました。この調査は、本市における高齢者福祉及び介護サービスの現状を把握することを目的としたものです。

(2) 調査の実施概要

調査の実施概要は次のとおりです。

■ 調査の実施概要 ■

No.	調査種別	対象者	調査方法	調査時期
(1)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護1～5の認定を受けていない 65 歳以上の市民	郵送法及び WEB アンケート	令和7年 12 月
(2)	在宅介護実態調査	在宅で生活する、要支援・要介護認定を受けている被保険者の方	郵送法及び WEB アンケート	令和7年 12 月
(3)	福祉団体・ボランティア団体・NPO 法人等対象調査	市内の福祉関係団体	検討中	令和8年 6月(予定)
(4)	ケアマネジャー対象調査	市内のケアマネジャー	検討中	令和8年 6月(予定)
(5)	居所変更実態調査	施設・居住系サービス事業所	検討中	令和8年 6月(予定)
(6)	在宅生活改善調査	居宅介護支援事業所 小規模多機能型居宅介護事業所	検討中	令和8年 6月(予定)
(7)	介護人材実態調査	小規模多機能型居宅介護事業所 施設・居住系サービス事業所 訪問系事業所 通所系サービス事業所	検討中	令和8年 6月(予定)

市独自調査
既定の様式なし

国の自動分析ツールに投入
既定の様式あり

(3)アンケートの回収状況

No.	調査種別	配布数	有効回収数	有効回収率
(1)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000 人	1,457	72.9% (前回 64.4%)
(2)	在宅介護実態調査	1,000 人	553	55.3% (前回 52.0%)
(3)	福祉団体・ボランティア団体・NPO 法人 等対象調査	257 団体 (参考・前回)	168 団体 (参考・前回)	65.4% (参考・前回)
(4)	ケアマネジャー対象調査	30 事業所(71 人) (参考・前回)	39 人 (参考・前回)	54.9% (参考・前回)
(5)	居所変更実態調査	31 事業所 (参考・前回)	19 事業所 (参考・前回)	61.3% (参考・前回)
(6)	在宅生活改善調査	33 事業所 (参考・前回)	23 事業所 (参考・前回)	69.7% (参考・前回)
(7)	介護人材実態調査	53 事業所 (参考・前回)	27 事業所 (参考・前回)	50.9% (参考・前回)

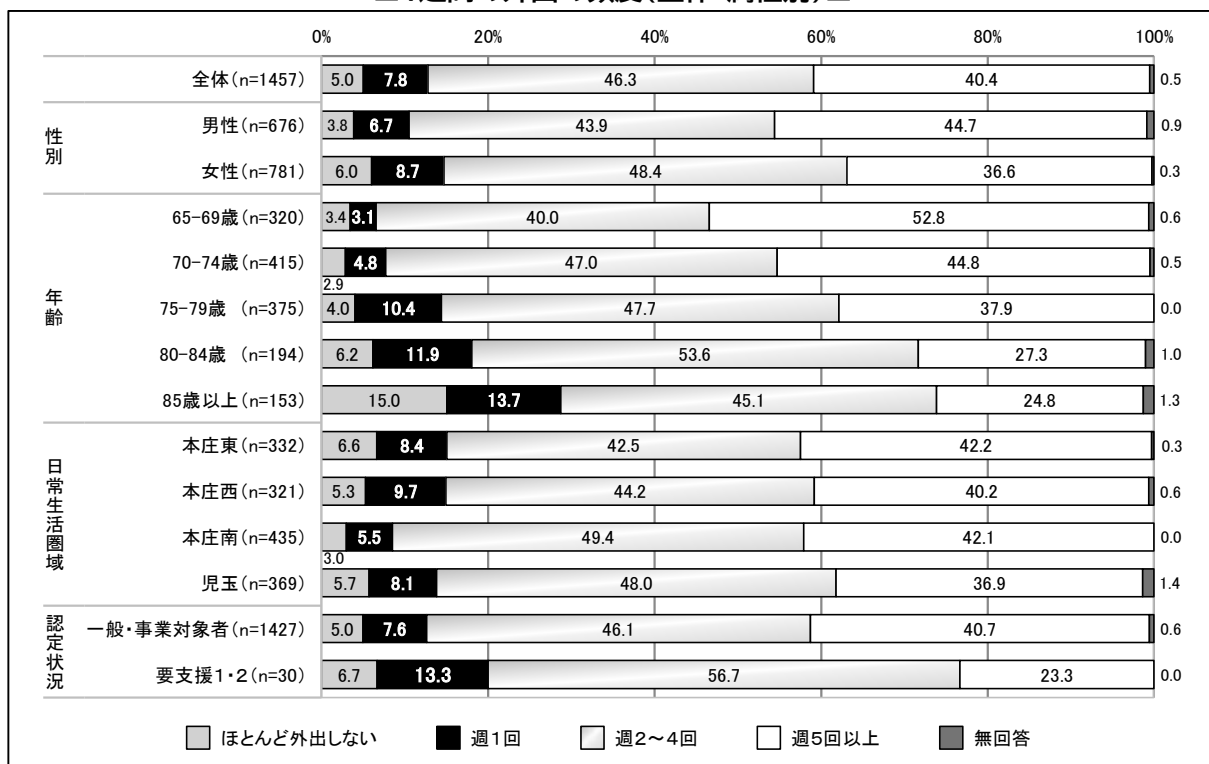
2. 調査結果の概要【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

(1)外出・移動手段の状況について

1週間の外出の頻度についてたずねたところ、1週間の外出の頻度については、「週2～4回」(46.3%)、「週5回以上」(40.4%)、「週1回」(7.8%)、「ほとんど外出しない」(5.0%)となっています。

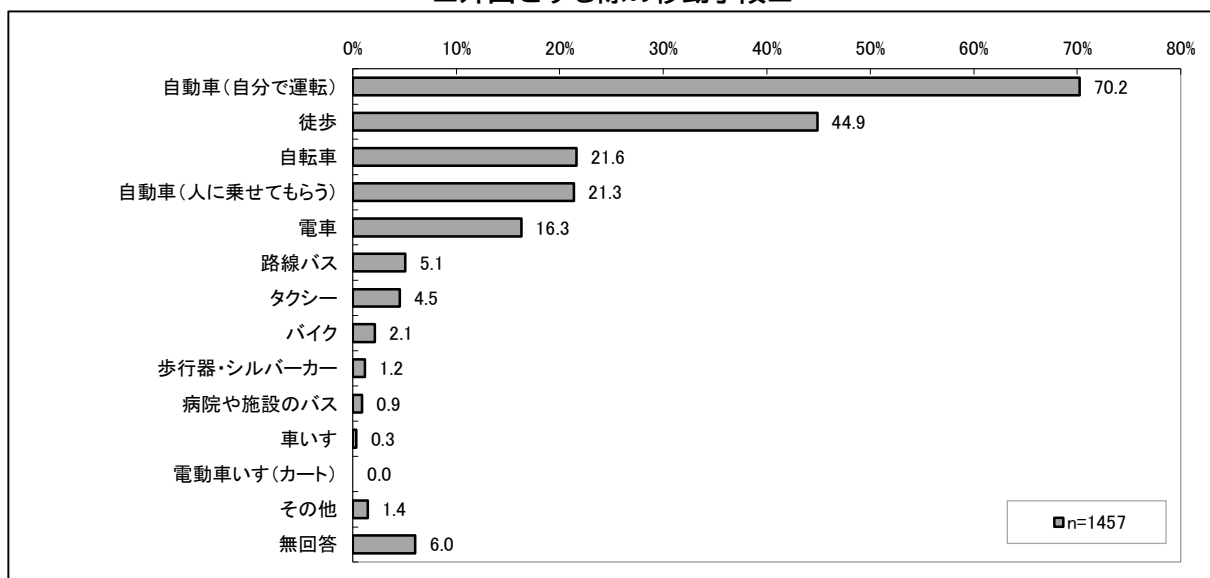
年齢で見ると、高齢になるにつれて「ほとんど外出しない」の割合が高くなっており、85歳以上では15.0%となっています。

■1週間の外出の頻度(全体・属性別)■



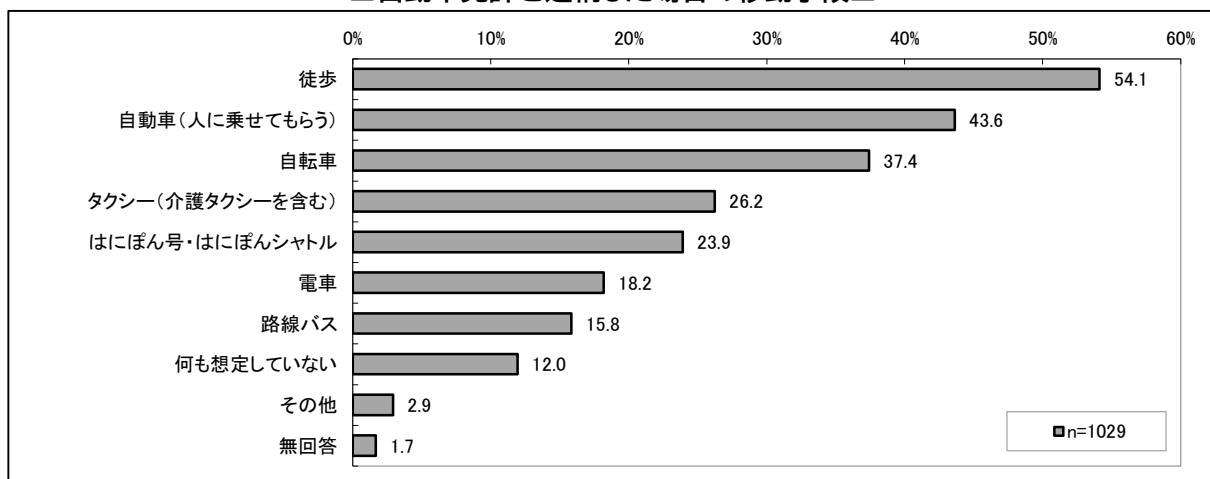
外出する際の移動手段については、「自動車(自分で運転)」(70.2%)、「徒歩」(44.9%)等の割合が高く、「電車」(16.3%)や「路線バス」(5.1%)等の公共交通機関による移動の割合は低くなっています。

■外出をする際の移動手段■



自動車免許を返納した場合の移動手段については、「徒歩」(54.1%)、「自動車(人に乗せてもらう)」(43.6%)、「自転車」(37.4%)が多くなっています。「はにぼん号・はにぼんシャトル」は 23.9%となりました。

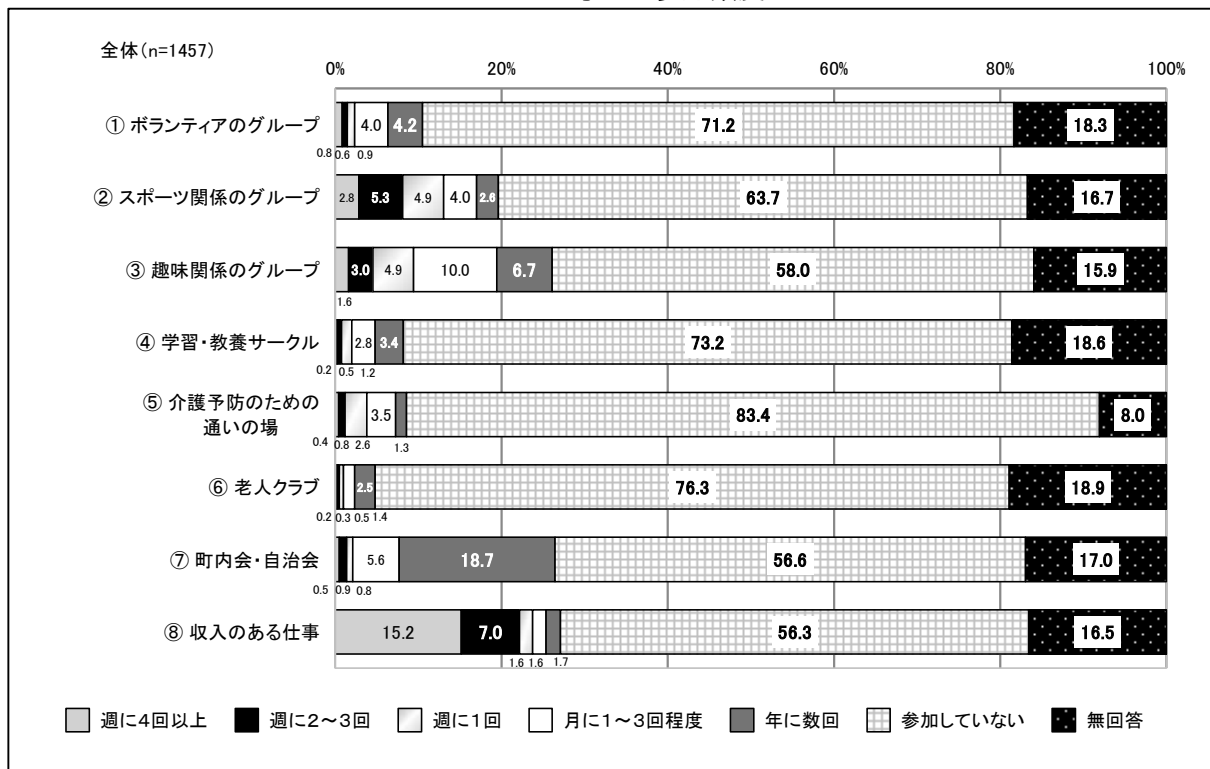
■自動車免許を返納した場合の移動手段■



(2)社会参加・就労意向の状況について

グループ等への参加頻度については、以下のとおりとなっています。⑧収入のある仕事、⑦町内会・自治会や③趣味関係のグループ、②スポーツ関係は、参加している人の割合が高くなっています。

■グループ等への参加頻度■



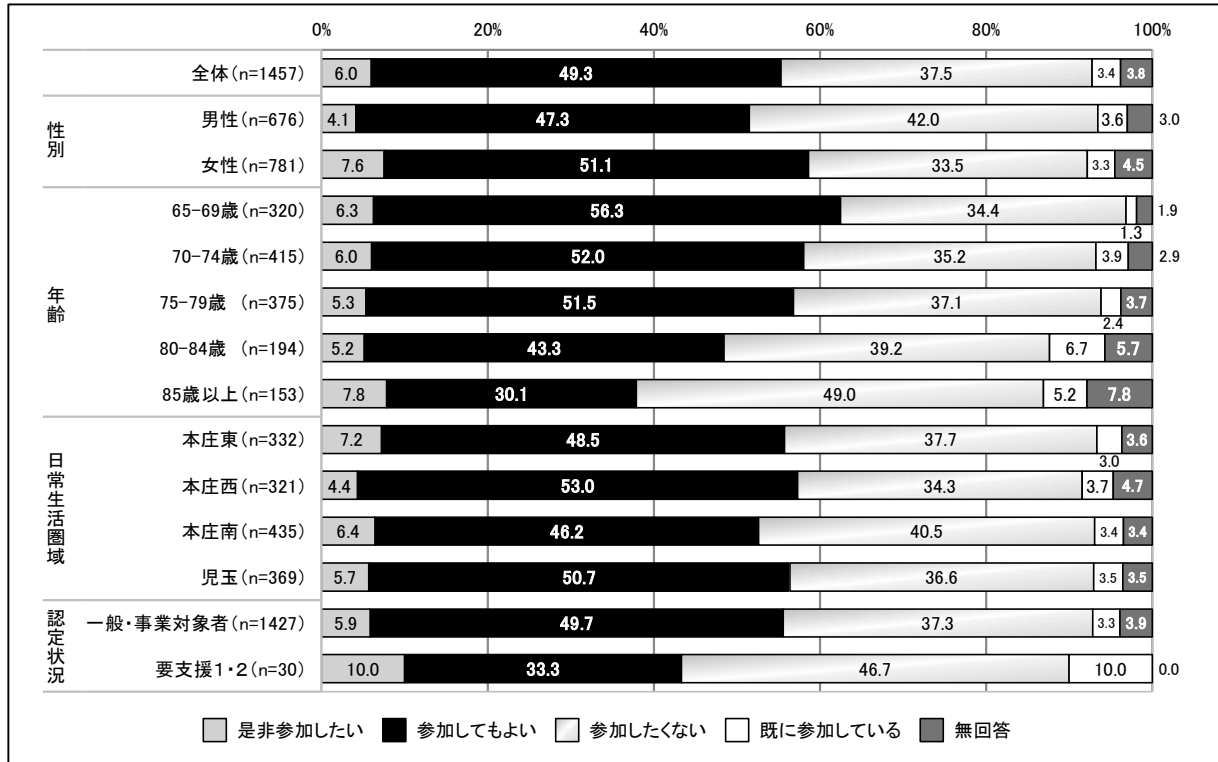
	参加している (年数回以上の参加がある人の割合)	参加していない	無回答
① ボランティアのグループ	10.5%	71.2%	18.3%
② スポーツ関係のグループ	19.6%	63.7%	16.7%
③ 趣味関係のグループ	26.1%	58.0%	15.9%
④ 学習・教養サークル	8.2%	73.2%	18.6%
⑤ 介護予防のための通いの場	8.6%	83.4%	8.0%
⑥ 老人クラブ	4.8%	76.3%	18.9%
⑦ 町内会・自治会	26.4%	56.6%	17.0%
⑧ 収入のある仕事	27.1%	56.3%	16.5%

※小数点以下2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%を上下する場合があります。

地域活動への参加者としての参加意向については、「参加してもよい」(49.3%)、「参加したくない」(37.5%)、「是非参加したい」(6.0%)、「既に参加している」(3.4%)となっています。

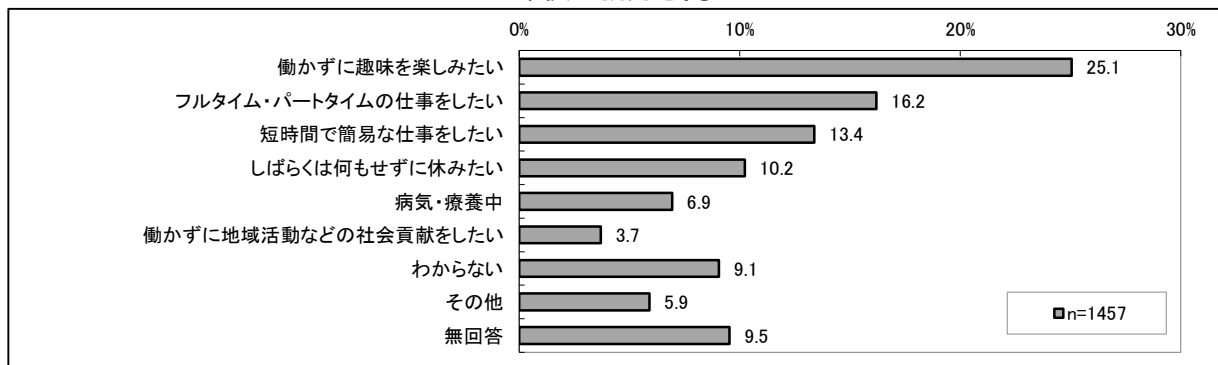
年齢でみると、高齢になるほど「参加したくない」の割合が高まる傾向がみられます。

■地域活動への参加者としての参加意向(全体・属性別)■



今後の就労意向については、「働かずに趣味を楽しみたい」(25.1%)、「フルタイム・パートタイムの仕事をしたい」(16.2%)、「短時間で簡易な仕事をしたい」(13.4%)、「しばらくは何もせずに休みたい」(10.2%)、「病気・療養中」(6.9%)、「働かずに地域活動などの社会貢献をしたい」(3.7%)、「わからない」(9.1%)、「その他」(5.9%)となっています。

■今後の就労意向■

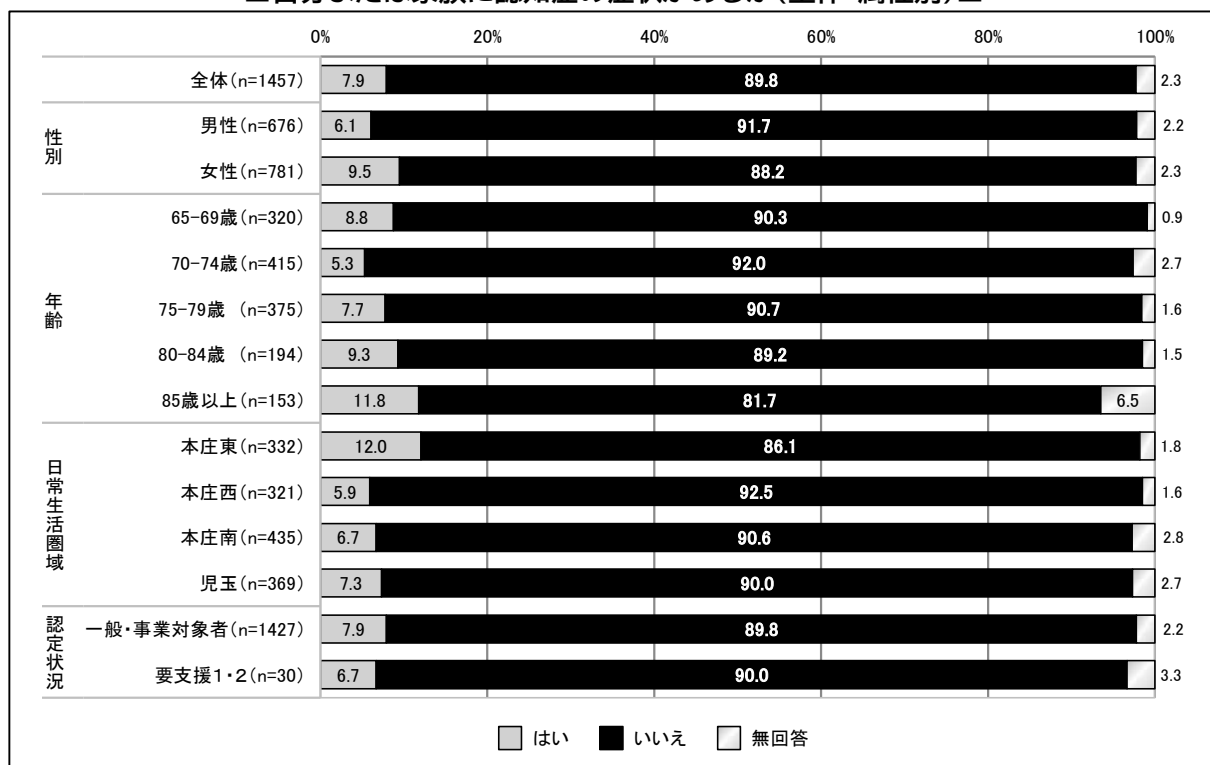


(3)認知症について

自分または家族に認知症の症状があるかについては、「いいえ」(89.8%)、「はい」(7.9%)となっています。

日常生活圏域でみると、本庄東地区で「はい」の割合が高く(12.0%)なっています。

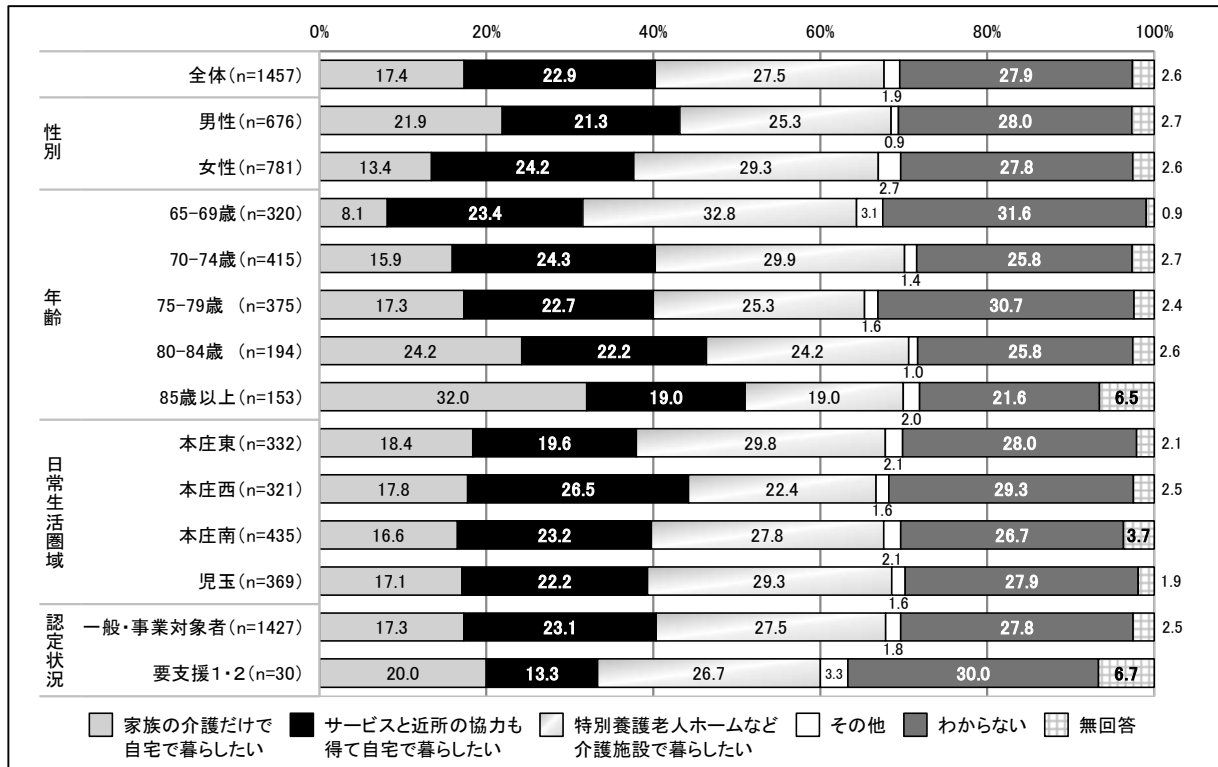
■自分または家族に認知症の症状があるか(全体・属性別)■



認知症になった場合の希望する暮らし方については、「特別養護老人ホームなど介護施設で暮らしたい」(27.5%)、「サービスと近所の協力も得て自宅で暮らしたい」(22.9%)、「家族の介護だけで自宅で暮らしたい」(17.4%)、「その他」(1.9%)、「わからない」(27.9%)となっています。

年齢でみると、高齢になるにつれて自宅での生活を希望する人の割合が高くなっています。

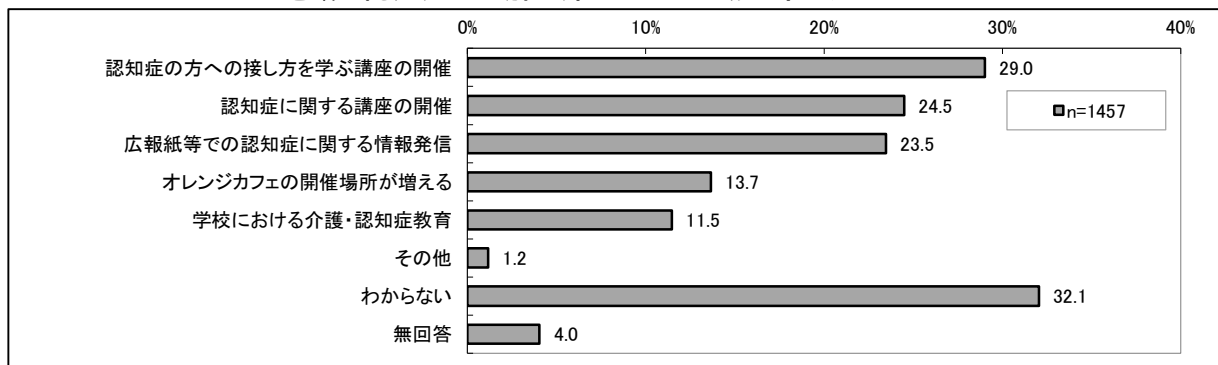
■認知症になった場合の希望する暮らし方(全体・属性別)■



地域で認知症の理解を深めるため重点を置くべきことについては、「認知症の方への接し方を学ぶ講座の開催」(29.0%)、「認知症に関する講座の開催」(24.5%)、「広報紙等での認知症に関する情報発信」(23.5%)、「オレンジカフェの開催場所が増える」(13.7%)、「学校における介護・認知症教育」(11.5%)、「その他」(1.2%)、「わからない」(32.1%)となっています。

認知症への理解を深めることが期待されています。

■地域で認知症の理解を深めるため重点を置くべきこと■

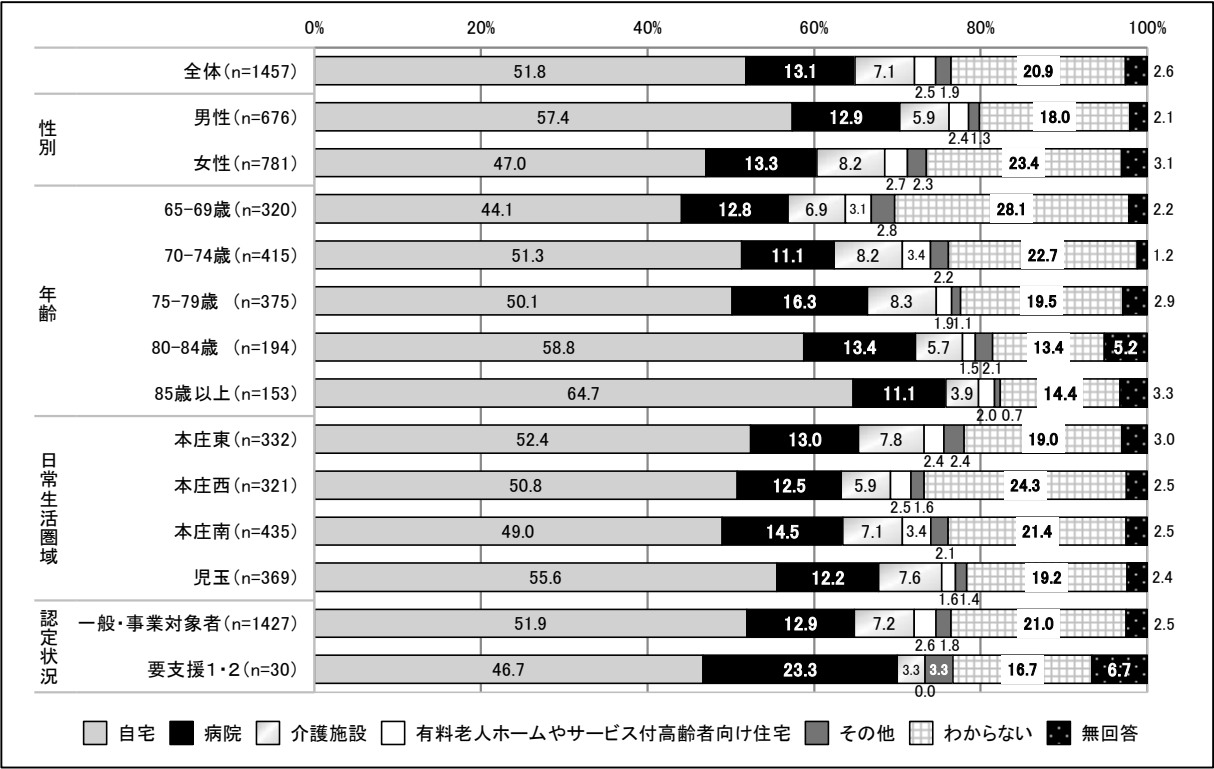


(4)人生の最終段階における医療・ケアについて

人生の最期に過ごしたい場所についてたずねたところ、「自宅」(51.8%)、「病院」(13.1%)、「介護施設」(7.1%)、「有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅」(2.5%)、「その他」(1.9%)、「わからない」(20.9%)となりました。

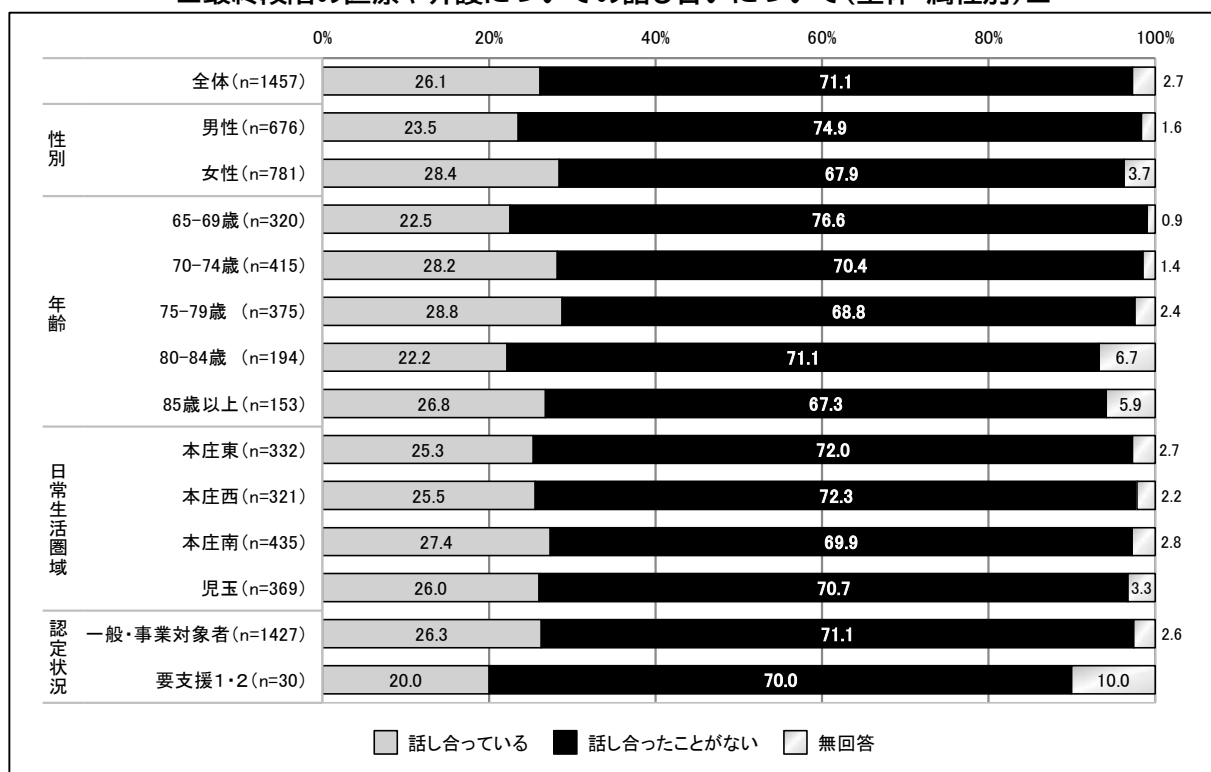
性別でみると、男性では「自宅」が 57.4%と女性よりも高くなっています。

■人生の最期に過ごしたい場所(全体・属性別)■



人生の最終段階における医療や介護についての話し合いの経験についてたずねたところ、「話し合ったことがない」(71.1%)、「話し合っている」(26.1%)となりました。

■最終段階の医療や介護についての話し合いについて(全体・属性別)■



(5)課題

高齢になるにつれて外出頻度や社会参加意欲が低下し、自動車依存の高い移動実態から、免許返納後の移動手段確保が課題となっています。また、地域活動や介護予防の通いの場への参加は限定的である一方、潜在的な参加意向は一定程度みられます。認知症については、本人・家族の不安や理解促進へのニーズが高く、希望する暮らし方の選択にはばらつきがみられ迷いがある状況です。さらに、人生の最終段階における医療・ケアについて話し合いが進んでいない人が多くみられます。

国の地域包括ケアシステムの考え方を踏まえ、移動支援、社会参加促進、認知症理解の深化、人生会議(ACP)の普及を一体的に進めることが求められます。

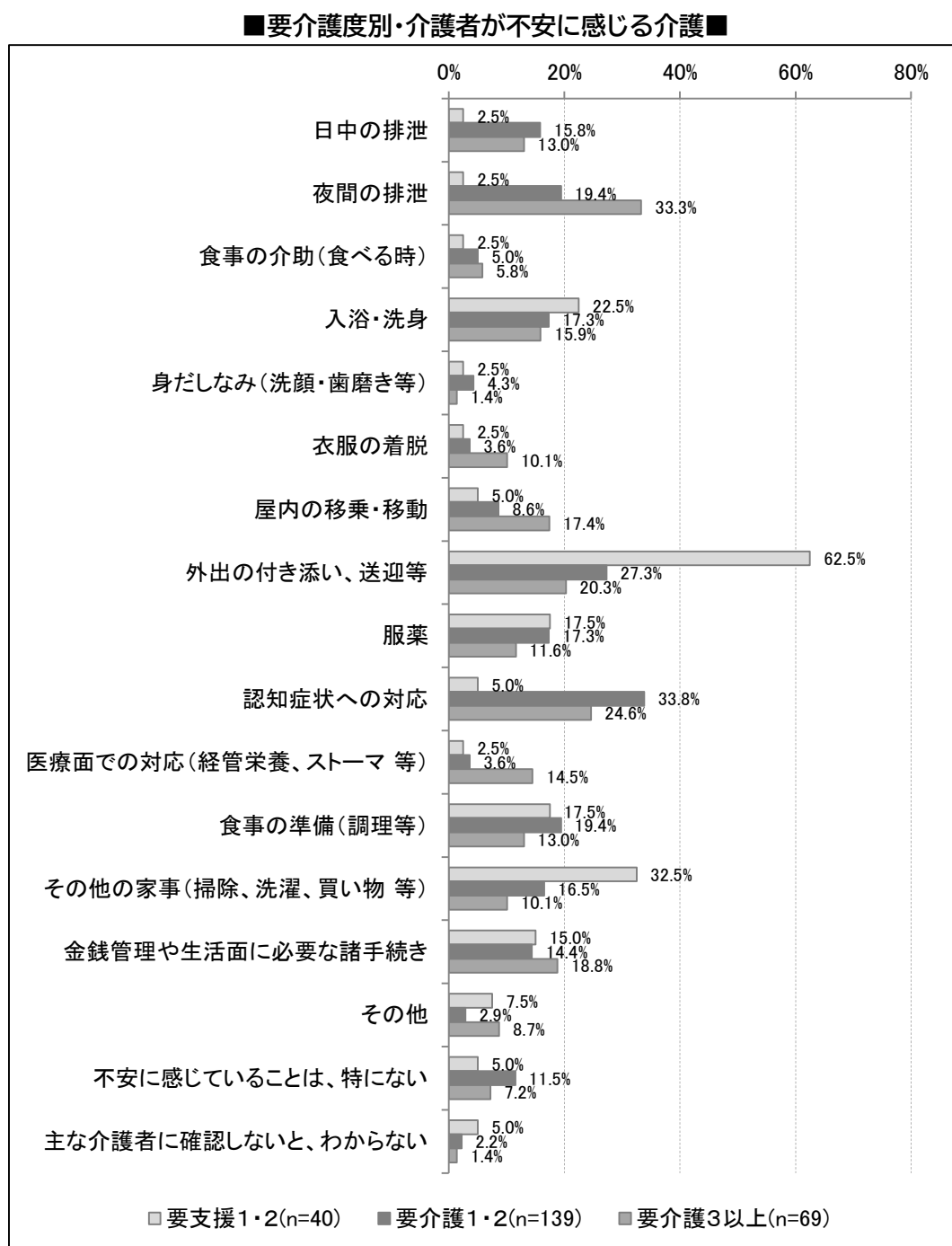
3. 調査結果の概要【在宅介護実態調査】

(1) 主な介護者が不安に感じる介護について

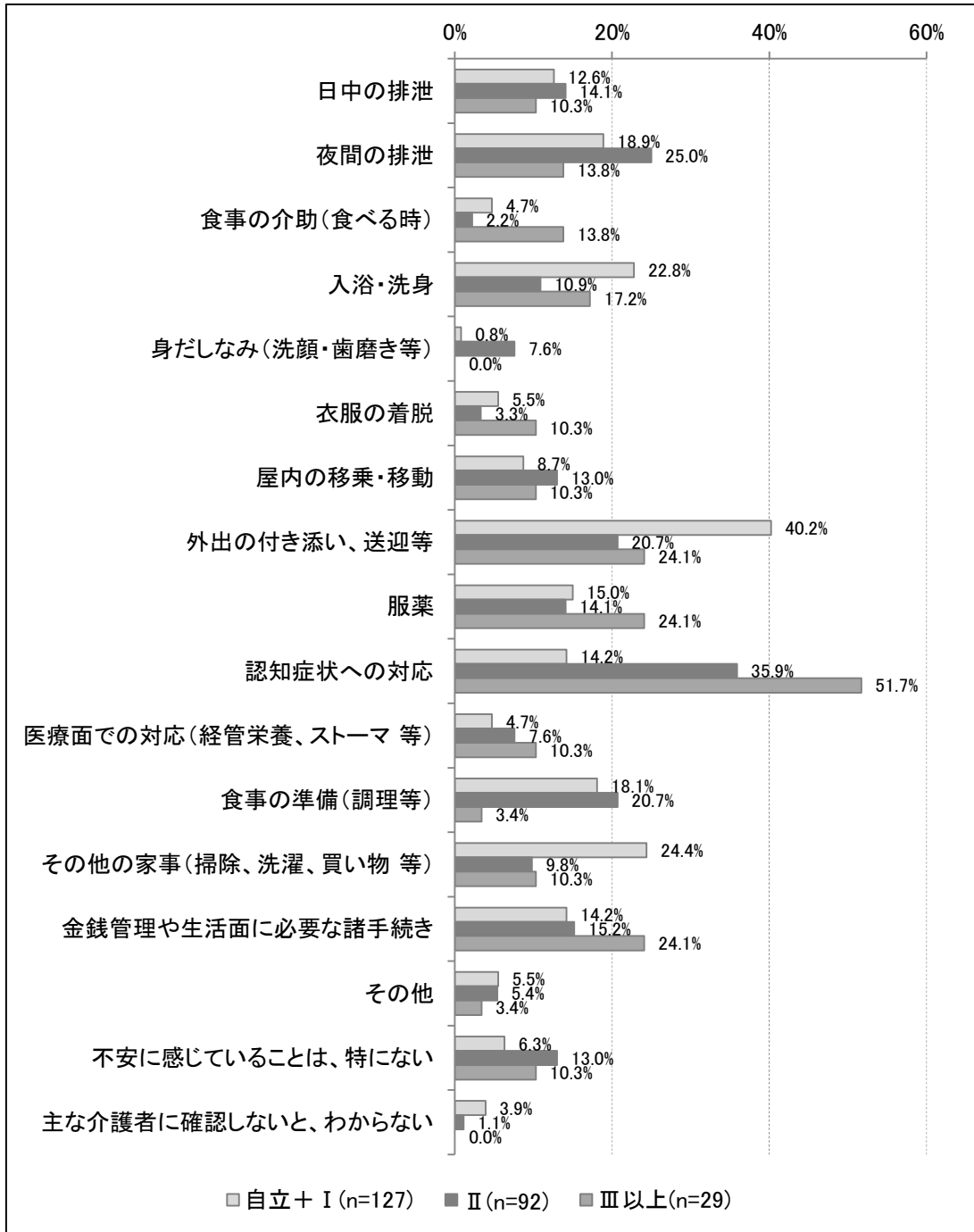
在宅介護実態調査の回答結果による、在宅限界点の向上に向けた分析結果から、要介護度および認知症自立度の重度化に伴って、主介護者が不安を抱く介護領域は、時間的・心理的負担が特に高い「夜間の排泄」「認知症状への対応」などへ集中していることがわかりました。

これは、要介護者の日常生活の中でも、継続的な観察と迅速な対応が求められる領域であり、在宅生活の継続可否を左右する重要な因子といえます。

特に認知症自立度Ⅲ以上において「認知症状への対応」が51.7%と最も高く、介護者の心理的負担が極めて大きいことが確認されました。



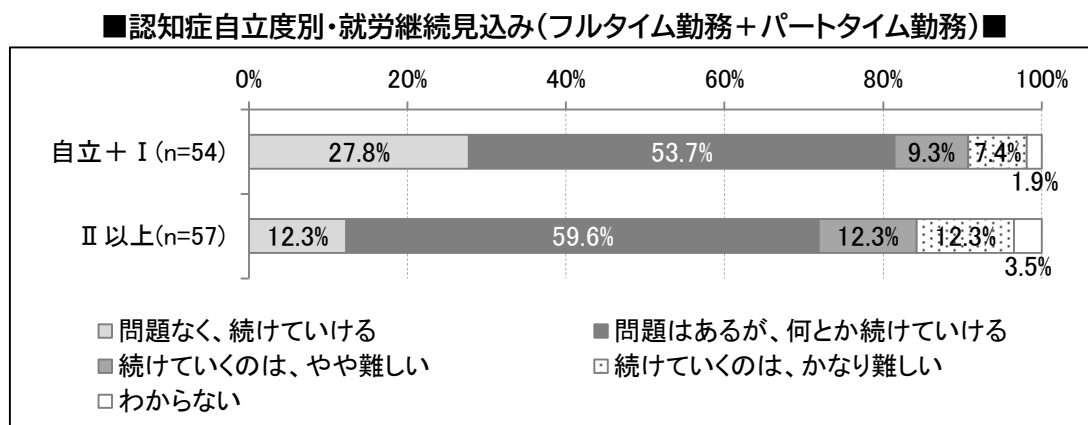
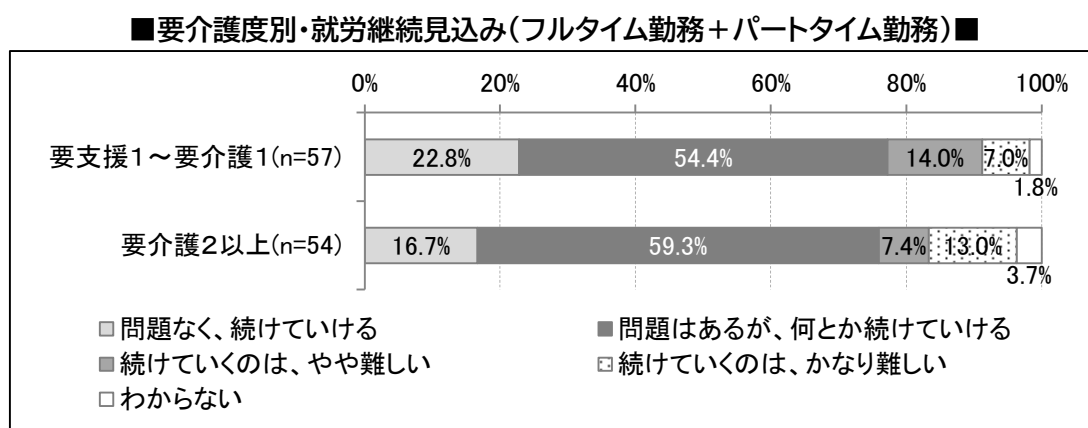
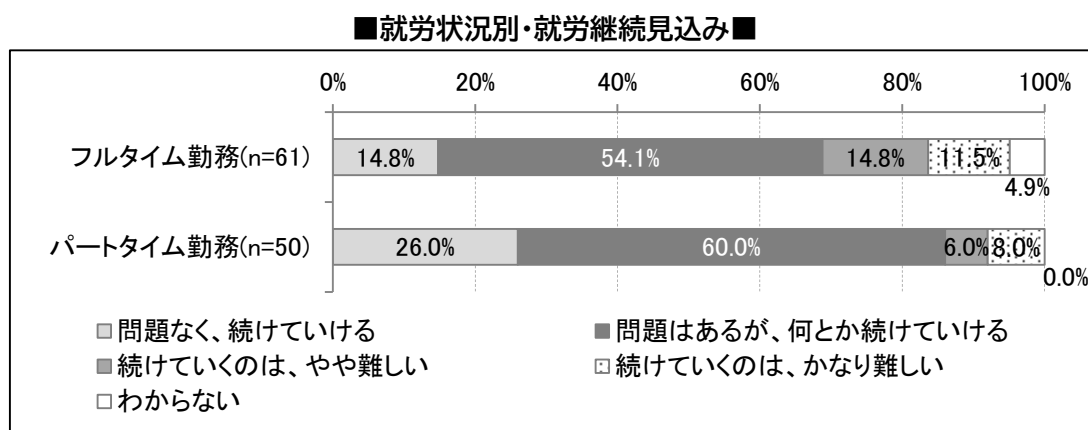
■認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護■



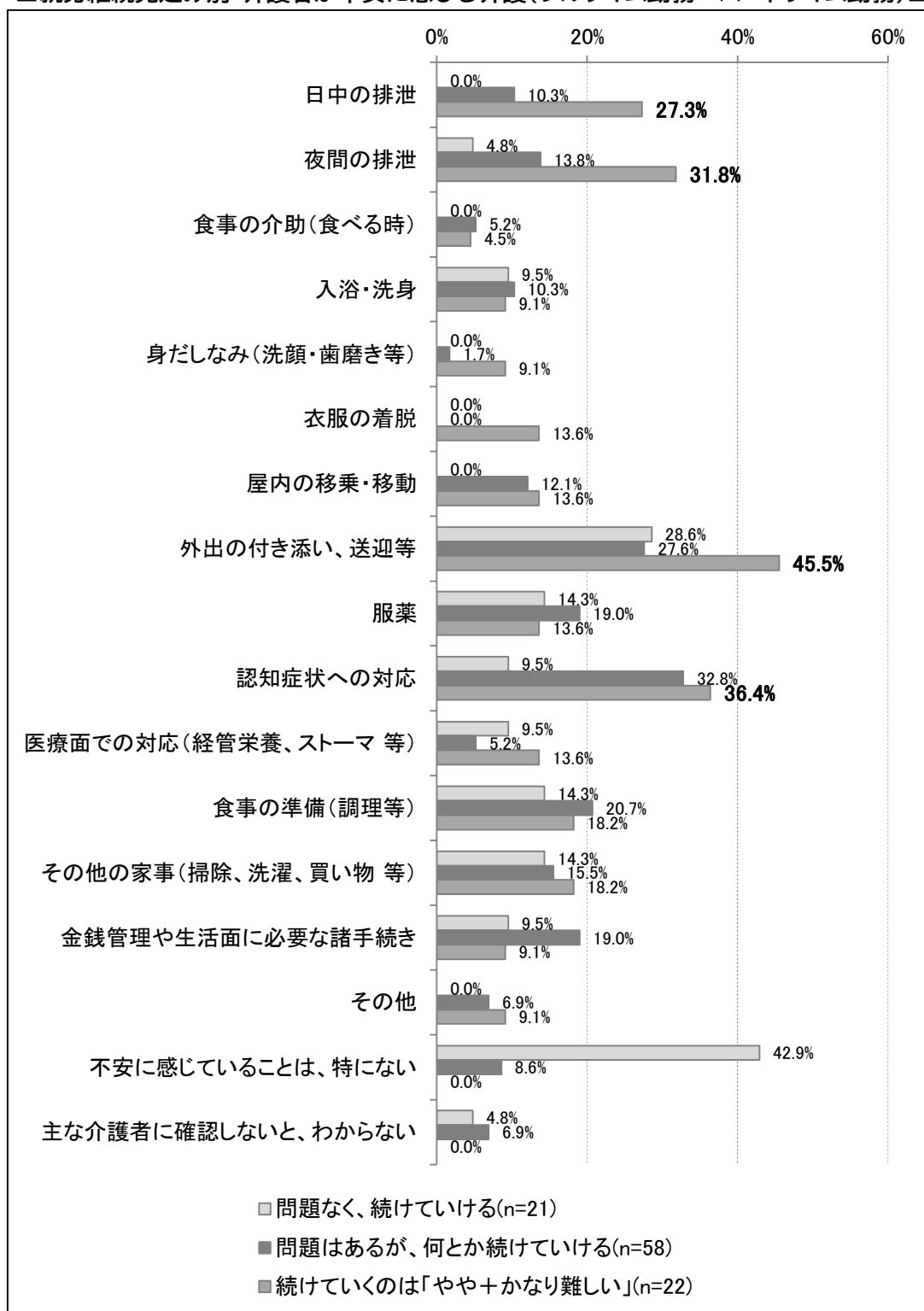
(2)就労継続の見込みについて

就労継続見込みに関しては、フルタイム勤務者で 54.1%、パートタイム勤務者で 60.0%が「問題はあるが何とか続けていける」と回答しており、一部に不安を抱えながらも継続意欲を持つ層が厚いことがわかりました。

一方で、就労継続が困難と回答した層では、「外出付き添い」「夜間(日中)排泄」「認知症状対応」など、身体介護・見守り負担の高い項目で不安が顕著に高く、これらの介護領域が就労断念につながる要因となっていることがうかがえます。



■就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護(フルタイム勤務+パートタイム勤務)■



(3)課題

在宅介護においては、要介護度や認知症の重度化に伴い、「夜間の排泄」や「認知症状への対応」など、時間的・心理的負担の大きい介護への不安が高まっています。これらは在宅生活の継続や介護者の就労継続に大きく影響しており、介護と仕事の両立が困難になることで介護離職につながるおそれもあります。

国が掲げる在宅生活の継続支援および介護離職防止の観点を踏まえ、認知症支援体制の充実、夜間対応を含むサービスの確保、家族介護者への相談・休息支援を強化し、介護者が安心して生活・就労を継続できる環境整備が重要な課題です。